

## 平成 30 年度 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる「共同研究班」 研究報告書

平成 31 年 4 月 1 日現在

|       |                                    |                   |                    |
|-------|------------------------------------|-------------------|--------------------|
| 研究課題名 | スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較 |                   |                    |
| 担当者   | 氏名                                 |                   | 所属機関・職             |
|       | 1                                  | 仙石 学              | スラブ・ユーラシア研究センター・教授 |
|       | 2                                  | 田畑伸一郎             | スラブ・ユーラシア研究センター・教授 |
| 班員    | 氏名                                 | 所属機関・職            | 専門とする研究分野          |
|       | 佐藤 嘉寿子                             | 帝京大学短期大学・<br>専任講師 | ハンガリー経済・社会保障制度     |
|       | 研究テーマ                              |                   |                    |
|       | ハンガリーの年金制度改革                       |                   |                    |

## 研究成果の概要

班全体としては研究会を 2 回、担当者である仙石の科研費「ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策」、および京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS 研究ユニット「新興国の経済政策比較—新興民主主義国とポスト社会主義国の比較から」との合同で実施した。7 月には明治学院大学においてチェコおよび南欧諸国におけるポピュリズムとネオリベラリズムに関する報告が行われた。この地域の比較を通して、南欧およびチェコにおける政党システムの変容の背景、あるいは経済政策と既存政党の衰退の関係などに関する議論が提起された。2018 年 1 月には京都女子大学において、スロヴァキア・南欧・メキシコ・ペルーにおける政党政治と経済政策の関連に関する報告が行われた。4 本の報告を通して、ポピュリズムという概念の核となるものや概念の有用性に関する議論、政党システムの「安定・変容」の意味、あるいは各国ごとの相違をもたらした要因などが議論された。

共同研究班員の個別の活動は、以下の通りである。

・仙石：2018 年 8 月末に、リトアニアにおいて開催された国際学会 ESPANET Conference (ヨーロッパ社会政策学会)において、経済危機と家族政策の関係について論じた“‘Re-transformation’ of East European welfare states?: changing of the family policy after the economic crisis”という報告を行い、またチェコの 2017 年選挙とポピュリズムの関係に関する論文を公刊した

・田畑：ロシアの経済政策に関する研究を継続した。スラブ・ユーラシア地域ではないが、中国やインドを念頭に置いて、とくに中央と地方の財政関係、経済成長、対外経済関係、製造業・保険業の発展などをめぐる政策の比較を行った。

・佐藤：2019 年 3 月 19 日から 26 日にハンガリーのブダペストに滞在し、ハンガリーの年金制度等について調査した。人的資源省や統計局等を訪問、現地の研究者との面談を通じて、体制転換後 30 年を経たハンガリーの現状についても考察した。

主な発表論文等（雑誌論文、学会発表、図書 等）※謝辞の有無について明記願います。

Manabu, Sengoku, " 'Re-transformation' of East European welfare states?: changing of the family policy after the economic crisis," The 16th ESPANET Conference 2018 (Session S4: What can we learn from the "East"? Comparative analysis of former communist welfare states, Hotel Radisson Blue Sas Lietuva, Vilnius, Lithuania, 31 August 2018) 共同研究については謝辞なし（関連する仙石科研について謝辞あり）。

仙石学「2017年チェコ下院選挙」『混迷する欧州と国際秩序(平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業委託報告書)』日本国際問題研究所(2018年6月)、pp. 65-75、共同研究については謝辞なし（関連する仙石科研について謝辞あり）。

田畑伸一郎「低成長に留まるロシア経済：2017年マクロ実績の分析」『ロシアNIS調査月報』5月号(第63巻第5号)、pp. 1-23, 2018, 共同研究については謝辞なし

田畑伸一郎・梶谷懐・福味敦・佐藤隆広「ユーラシア地域大国の中央・地方財政関係」比較経済体制学会第58回全国大会, 北海道大学, 2018年6月9日, 共同研究については謝辞なし

佐藤嘉寿子「各国の年金制度 ハンガリー」『年金と経済』(第37巻第2号)(2018年7月)、pp. 126-129、共同研究については謝辞なし。

当該研究活動を基に応募中の研究プロジェクト（科研費等）

現在このプロジェクトをもとに、新興地域におけるネオリベラリズムとポピュリズムの関係についてさらに共同での研究を進めるため、現在の仙石科研のメンバーを軸として科学研究費・基盤研究A「新興民主主義国におけるポピュリズムとネオリベラリズム」（代表仙石）を申請している。

※枠を調整することは構いませんが、ページは追加しないでください。